

# ぬまび憲法9条の会

216号  
2024年  
2月1日  
発行  
事務局  
神田健夫



## 新しい年を 日本の政治を変える契機に

2023年12月19日  
午前に、東京地検特捜部は、自由民主党安倍派の「清和研究会」と、二階派の事務所「志師会」に、政治資金パーティー資金をめぐる政治資金規正法違反容疑で、一斉家宅捜査に入りました。

岸田文雄政権と自由民主党に対する支持率は、一連の世論調査では続落し続けています。

新しい年は、この腐敗した政治を、国民の力で転換する年にしなければなりません。そうした運動を、「九条の会」が全国で進めていくことが、今強く求められています。

### 岸田首相改憲に執念 条文案具体化へ議論加速」の動き

岸田首相は1月4日の記者会見で、9月の総裁任期中に改正を実現したいとの思いに変わりはなく、今年には条文案の具体化を進め、党派を超えた議論を加速していくと改憲に取組む決意を強調した。

### 国民は憲法改定を 望んでいない

国民が一番政治に求めているのは、物価高をなんとか止めて欲しい。反して憲法改定に関心は低い。

それでも、岸田政権は内閣支持率が低迷する中で、保守層をつなぎ留めるために憲法改定を声高に強調しているが、私たちは今通常国会での改憲発議を阻止しなければならない。

### 岸田内閣は戦争する国 づくりに邁進

岸田内閣は憲法を改定せず、1昨年12月19日に、敵基地攻撃能力保有と5年間で4.3兆円の大軍拡に踏み込む「安保3文書」を閣議決定した。

その後も、「防衛力財源確保特別措置法」や「軍事支援助法」などの法律を強行したのをはじめ、この一年間で「戦争国家」づくりを大きく進めました。

### 市民と野党の共闘 再構築の動き

注目すべきは各種選挙で、自公候補が敗れ、野党共闘候補が当選し始めている。

2021年総選挙、2022年参議院選では、市民と野党の共闘への激しい分断攻撃で大きく後退したが、生活破壊と大軍拡への不安や批判が高まり、地域からの共闘の再構築を目指す努力など、新しい変化がうまれている。

### 日本を戦場にするな

戦争させない 憲法壊すな

沼津の会」主催

日時 2月17日（土）

13時30分〜

会場 沼津中央公園

集会・スタンディング

○敵基地攻撃能力の保有は、

日本が「戦場」への道

○9条改憲許さない

○イスラエルとハマスは即時

停戦し、双方の国民の命を奪

うな

○ロシアはウクライナ侵略を

止め即時撤退

雨天中止

土曜日・駅頭

スタンディング

場所 JR沼津駅南口

井上靖記念碑前

時間 13時30分〜

14時15分

2月3日 10日 24日

いずれも土曜日

プラカードを持って立つても、

腰掛けても参加出来ます。

雨天中止

あなたの思いを

行動に

# 砂川事件判決 「公平な裁判」だったのか

1957年の「砂川事件」を巡り、最高裁長官が米国側に評議の状況などを伝えたことで「公平な裁判を受ける権利が侵害された」として国に損害賠償を求めた裁判で、東京地裁は2024年1月15日原告の訴えを退けた。「具体的な評議内容まで伝えた事実は認められない」との判決は日本国民として納得できませぬ。

## 砂川闘争とは

55年に米軍基地拡張のため、東京都砂川町（現・立川市）周辺の土地を大規模に収用する計画が浮上し、これに反対する運動。

地元住民を学生や労働者が支援し、警官隊らと衝突を繰り返した。57年に柵が倒れたことで、学生ら23人が米軍基地内に立ち入り、7人が旧日米安全保障条約に基づく行

政協定の実施に伴う刑事特別法の違反罪で起訴された。

## 一審判決は無罪

## 最高裁判決は有罪

59年の一審判決は「米軍駐留は憲法違反」として無罪を言い渡したが、検察は高裁を飛び越えて最高裁に「跳躍上告」。最高裁は一審判決を破棄・差し戻して64年に7人の有罪が確定した。

## 最高裁長官が駐日米大使に一審判決の変更を約束

砂川事件の上告審の審理中に、当時の田中耕太郎最高裁長官が当時の駐日米大使らと裁判所外で面談していたことが判明し、一審判決は覆される旨の発言まであった。原告が「公平な裁判を受ける権利が侵害された」と受け止めたのは当然です。

## 東京地裁、賠償訴訟を棄却

東京地裁は判決で、具体的な評議内容、予想される判決内容まで伝えた事実は認められないなどと述べ、訴えを棄却した。

## 最高裁長官が

## 駐日米大使と密談

米軍基地自体が問題となっていた中で、最高裁長官が駐日米大使と面会し、刑事事件裁判の判決について密談したことは許されない。賠償裁判で地裁が「文脈や意図が不明」長官の発言か不明」と判断したことは、最高裁長官を擁護するものです。

米国の意向や忖度する判決は、「公平な裁判を受ける権利」に違反して、刑事事件を有罪に、賠償訴訟を棄却したことで司法が公正とは言われない。ならみ合う基地拡張反対の支援団体と警官隊



# ちよつと良いニュース

\*米中台のすべてが現状維持を希望している  
中台関係、有事を煽っているのは誰？

米代表団、頼氏と確認  
バイデン氏「独立支持せず」  
堅持  
台湾も独立を求めている

\*核禁条約参加求め  
674議会で意見書

発行3年約4割の自治体  
で意見書  
締結国が「核抑止」を徹底  
批判、既判力増し保有国  
を追いつめる。

“核の傘”の考え捨てて IC  
AN事務局長講演し、日  
本に条約参加促す

\*イスラエルに集団虐  
殺防止措置命令

国際司法裁判所（ICJ）  
は、ガザ地区への戦争をめぐる

イスラエルに対するジチサイド訴訟で南アフリカが求めた緊急措置に関する判決を下した。

裁判所は特に、イスラエルはガザでの大量虐殺行為を防止するための措置を講じなければならぬが、停戦を命じるまでには至らないと述べた。

裁判長たちは、大虐殺疑惑の是非については判決を下していない命令には法的拘束力があるが、イスラエル側の反発が予想される。

\*強制不妊で逆転勝訴  
国に賠償命令・請求権消滅せず

旧優生保護法（1948〜96年）下で不妊手術を強いられたのは憲法違反として、聴覚障害のある大阪府の70代夫婦が国に計2200万円の損害賠償を求めた訴訟の控訴審判決で、大阪高裁は26日、旧法を違憲とし、国に計1320万円の賠償を命じた。

請求を退けた一審大阪地裁判決を変更した。